



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニコン

コード番号 7731 URL <http://www.nikon.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 木村 眞琴

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部ゼネラルマネージャー

(氏名) 羽鳥 正之

TEL 03-3216-1032

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	887,512	13.0	54,052	—	55,811	—	27,312	—
22年3月期	785,498	△10.7	△13,854	—	△15,334	—	△12,615	—

(注) 包括利益 23年3月期 20,323百万円 (—%) 22年3月期 △3,352百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	68.90	68.83	7.2	7.1	6.1
22年3月期	△31.82	—	△3.4	△2.1	△1.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,231百万円 22年3月期 992百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	829,909	389,220	46.8	980.62
22年3月期	740,632	372,069	50.2	937.75

(参考) 自己資本 23年3月期 388,793百万円 22年3月期 371,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	123,613	△23,589	△20,122	181,061
22年3月期	103,497	△47,107	△31,476	104,669

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	3,171	—	0.8
23年3月期	—	5.00	—	14.00	19.00	7,532	27.6	2.0
24年3月期(予想)	—	10.00	—	17.00	27.00		25.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	435,000	9.3	25,000	64.8	26,000	45.9	16,000	50.4	40.36
通期	940,000	5.9	68,000	25.8	70,000	25.4	42,000	53.8	105.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	400,878,921 株	22年3月期	400,878,921 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	4,401,391 株	22年3月期	4,458,536 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	396,434,820 株	22年3月期	396,398,498 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	677,661	18.3	15,390	—	25,303	—	12,879	—
22年3月期	572,972	△13.7	△42,435	—	△35,360	—	△19,367	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	32.49	32.46
22年3月期	△48.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	655,760	291,018	44.3	732.93
22年3月期	590,166	283,802	48.0	715.09

(参考) 自己資本 23年3月期 290,591百万円 22年3月期 283,475百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づき作成したものであります。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料の3ページを参照してください。

○目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記	23
(連結損益計算書及び連結包括利益計算書)	23
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. 役員の変動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度は、精機事業においては、半導体・液晶関連市況ともに回復基調のうちに推移しました。映像事業においては、デジタル一眼レフカメラ市場は前期に引き続き拡大し、コンパクトデジタルカメラ市場は新興国を中心に堅調に推移しました。また、インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス関連では厳しい環境となりましたが、産業機器関連では堅調な設備投資が行われました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、新製品をタイムリーに市場投入するとともに、新興国市場において販売拠点の拡充にも取り組みました。また、生産リードタイムの短縮やコスト削減を徹底して行うなど、体質改善に努めました。

なお、震災により一部事業所の操業を停止しましたが、グループを挙げて復旧に取り組み、3月中にはすべての事業所において操業を再開することができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は8,875億12百万円、前期比1,020億14百万円（13.0%）の増加、営業利益は540億52百万円（前期は138億54百万円の営業損失）、経常利益は558億11百万円（前期は153億34百万円の経常損失）、当期純利益は273億12百万円（前期は126億15百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[精機事業]

当事業関連市況は、半導体・液晶関連分野ともに期中を通じて回復し、メーカー各社の設備投資は活況を呈しました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナー「NSR-S610C」や線幅32ナノメートル以下の半導体量産を可能とするダブルパターニングに対応したArF液浸スキャナー「NSR-S620D」をはじめとする最先端機種種の拡販に引き続き努めるとともに、市場における製品の競争力強化にも注力しました。

液晶露光装置分野では、第8世代のプレートサイズ対応機種など大型液晶ディスプレイの製造に最適な装置を中心に、新たに参入した中国市場を含め、拡販に努めるとともに、スマートフォン・タブレット型端末に適した液晶パネル用露光装置も受注を拡大しました。

また、引き続き事業全体を通じて工期短縮やプラットフォーム共通化により、事業体質の強化に努めました。

これらの結果、当事業の売上高は2,086億13百万円、前期比39.0%の増加となり、営業利益は27億11百万円（前期は585億57百万円の営業損失）と、大幅に改善しました。

[映像事業]

当事業関連市況のうち、デジタル一眼レフカメラ市場は各地域で順調な伸びを示し、コンパクトデジタルカメラ市場は下半期後半に一部縮小傾向が見られたものの、通期としては新興国を中心に堅調に推移しました。

このような状況の下、デジタル一眼レフカメラは、昨年9月に発売したエントリー機「D3100」が順調に販売を伸ばすとともに、昨年10月に発売したミドルクラス機「D7000」などが好調に推移しました。

コンパクトデジタルカメラは、スリムモデルの「COOLPIX S3000」、高倍率ズームモデルの「COOLPIX P100」や「COOLPIX L110」などが販売を伸ばし、また、スリム高倍率モデルの「COOLPIX S8100」などが好評を博した北米市場において下半期にトップシェアを獲得するなど、各地域において前年同期に比べシェアを拡大しました。

交換レンズは、デジタル一眼レフカメラとのキットレンズを中心に販売を伸ばしたほか、高価格帯レンズも順調に推移しました。また、本年3月には一眼レフカメラ用「NIKKOR」レンズの累計生産数6,000万本を達成しました。

加えて、インターネットを通じて通常のデジタル画像を3D画像に変換し、専用のデジタルフォトフレームで再生・鑑賞できる新しいサービス「my Picturetown 3D」を本年2月に開始するなど、さらに新しいデジタル

画像の楽しみ方を提案しました。また、販売においては拠点の拡充を行い、生産においては外貨建調達の拡大に努めました。

これらの結果、円高にもかかわらず、当事業の売上高は5,963億75百万円、前期比4.7%の増加となり、営業利益は523億31百万円、前期比0.4%の増加となりました。

[インストルメンツ事業]

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス関連は一部地域の公共予算の縮小などにより厳しい環境となりましたが、産業機器関連は半導体、電気・電子部品産業分野などにおいて堅調な設備投資が行われました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、超解像顕微鏡システム「N-SIM」、[N-STORM] など、ハイエンドのシステム商品を中心に拡販に努めました。

産業機器事業では、国内及びアジア市場の回復により工業用顕微鏡、測定機及び半導体検査装置の販売がいずれも前年を大幅に上回りました。また、デジタルマイクロスコプ「ShuttlePix P-400R」や非接触マルチセンサー3D計測システム「HN-6060」など、特長のある新製品を投入しました。

これらの結果、当事業の売上高は574億51百万円、前期比27.5%の増加となり、為替の影響などにより、営業損失は52億47百万円（前期は93億30百万円の営業損失）となりました。

[その他の事業]

カスタムプロダクツ事業では宇宙関連製品、光学部品や固体レーザー、ガラス事業では液晶フォトマスク基板、望遠鏡事業では、レーザー距離計や双眼鏡などの拡販にそれぞれ努めました。

この結果、これらの事業の売上高は250億71百万円、前期比20.1%の増加となり、営業利益は42億58百万円、前期比152.7%の増加となりました。

② 次期の見通し

当社グループの事業分野に関しては、半導体関連は、メーカー各社の設備投資が引き続き好調に推移するものと予測され、液晶パネル関連は、投資対象が大型パネルから中小型パネルにシフトし、装置需要が期待されます。デジタルカメラ市場においては、需要は拡大基調で推移すると見込まれます。また、インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス関連は安定的に推移し、産業機器関連は回復基調となることが予想されます。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、3月の震災により影響を受けたサプライチェーンの再生・強化を図り、電力供給状況への対応も配慮しながら、さらに強固な生産体制の確立を図ってまいります。

また、引き続き、市場ニーズに対応したタイムリーな製品投入に努めるとともに、新興国市場への効率的・効果的な展開を図ることに加え、各業務プロセスのスピード向上と連携強化に取り組むことにより、主力事業の拡大・強化に努めてまいります。

これらに加え、新たな価値を創造する事業分野を見出し、ニコンブランドを一層広がりあるものとすべく新規事業の推進や新領域の探索に継続して邁進するとともに、災害等の非常時において迅速かつ適切な対応を可能とするリスク管理体制の整備・向上にも努めてまいります。

これらの施策を通じて、常に新たな価値を提供し、成長し続けることができるニコングループを目指してまいります。

現時点での平成24年3月期の業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し

売 上 高	9,400 億円（前期比 5.9%増）
営 業 利 益	680 億円（前期比 25.8%増）
経 常 利 益	700 億円（前期比 25.4%増）
当 期 純 利 益	420 億円（前期比 53.8%増）

なお、次期の為替レートについては、1米ドル80円、1ユーロ115円を前提としています。

※ 上記の見通し及び将来についての事項は、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、さまざまな要因の変化により、変動する場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の財政状態は前期末と比較して以下のとおりであります。

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,909億54百万円（前連結会計年度は4,846億24百万円）となり、1,063億30百万円増加しました。これは現金及び預金、並びにたな卸資産が増加したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,389億54百万円（前連結会計年度は2,560億7百万円）となり、170億53百万円減少しました。これは有形固定資産、並びに投資有価証券が減少したこと等が主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,422億95百万円（前連結会計年度は2,998億27百万円）となり、424億68百万円増加しました。これは償還期日の到来により1年内償還予定の社債が減少した一方、支払手形及び買掛金、並びに前受金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、983億93百万円（前連結会計年度は687億35百万円）となり、296億58百万円増加しました。これは社債、並びに長期借入金が増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,892億20百万円（前連結会計年度は3,720億69百万円）となり、171億50百万円増加しました。これは、主に、当期純利益273億12百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上465億5百万円、前受金の増加293億3百万円、及び仕入債務の増加470億27百万円等により1,236億13百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出228億85百万円等により、235億89百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入198億92百万円、社債の償還による支出329億円等により、201億22百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	46.5	47.9	50.5	50.2	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.5	129.2	58.5	109.2	81.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.6	11.4	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.8	80.7	8.3	89.5	128.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期の借入債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資（設備投資・開発投資）を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」方針の下、「総還元性向」25%以上を目標とし、増配や自己株式の取得を行うなど株主の皆様への還元を行ってまいりました。

平成23年3月期は、増収増益となりましたので、期末配当金は前期末に比べ1株当たり10円増配の14円とさせて頂き、年間配当金は中間配当の5円と合わせ1株当たり19円とする予定であります。

次期の年間配当金については、1株当たり27円（うち中間配当金10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得るさまざまな要因による大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業の特殊な環境・事情

[特定製品への依存]

当社グループは、精機事業と映像事業への依存度が高く、両事業の売上高は全売上高の90.7%となっております。従って、両事業の業績がグループ全体の業績に大きな影響を及ぼします。

また、精機事業においては半導体露光装置、液晶露光装置、映像事業においてはデジタルカメラ及び交換レンズへの依存度が高くなっております。

[主要事業の特殊な環境]

精機事業が扱う半導体露光装置の対象市場としている半導体産業は、近年最終製品の多様化によってその傾向は弱まってきているものの、ビジネスサイクルの変動が大きい産業として特徴付けられています。この為、市場において、半導体デバイスが供給過剰となった際には、半導体メーカーの設備投資抑制による露光装置需要の減少とそれに伴うたな卸資産の増加という事態が生じるリスクがありますが、その時期、期間、変動幅の正確な予測は困難であります。これに加え、当業界の顧客行動の特徴として、発注後も繰延べやキャンセルを行うといったことがあり、需要の減退期にはたな卸資産増となりやすい構造を抱えております。また、液晶露光装置の需要は、液晶パネル市場の動向に依存していますが、液晶パネルが供給過剰となった場合には価格下落が発生し、急激に露光装置の需要も落ち込む可能性があります。

映像事業の主要製品であるデジタルカメラの市場は引き続き拡大する傾向となっております。さらなる普及率の上昇や新興国での市場拡大が見込まれる一方で、地域毎での景気変動の状況や新しいデジタル機器をはじめ強力な競合製品の登場等によりデジタルカメラの需要が落ち込むなど、市場に変動が生じる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場が飽和状態となりつつあり、業界再編等により競争構造が変化する可能性があります。また、産業機器事業は半導体・電気・電子部品・自動車・工作機械等さまざまな産業の景気、設備動向に影響を受けやすい構造となっております。

こうした事業環境の変化は、結果として当社グループの業績と財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 特定仕入先への依存

当社グループは、それぞれの事業において、原材料、基幹部品、生産委託した製品完成品等を特定の仕入先に依存している場合があります。当社グループではこうした特定仕入先と密接な関係を保ちながら、安定的な調達に努めておりますが、需要の急増や天災地変、品質問題、特定仕入先の政策変更や倒産・経営破綻等により調達に重大な支障をきたした場合や仕入価格が高騰した場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定顧客への依存

精機事業の顧客である半導体業界では、拡大する設備投資規模と多彩化する技術開発に対応するため、合併・提携等の動きが進んでおります。さらに、保有する技術力や製造するデバイスの特性によって、各社における競争状況の優劣が明確になり、淘汰が進みつつあります。また、液晶パネル業界でも同様に各社の競争が激しさを増しており、業界再編の動きも現れています。このような状況により、当社グループの主要顧客の設備投資計画は変動しやすく、例えば急激に発注量を減少、あるいは競合他社へ転注させた場合、若しくは何らかの事情により顧客の債務支払いに支障が生じた場合には、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発力及び開発投資負担

当社グループの主力事業は厳しい競争下にあり、高度な研究開発の継続による新製品の開発が常に求められております。そのため、当社グループの収益の変動にかかわらず、製品開発のための投資を常に継続する必要があります。

精機事業においては、新製品、次世代技術の開発がタイムリーに行えない場合や当社グループが開発した技術が市場に受け入れられなかった場合、収益が減少する可能性があります。また、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、あるいは競合他社装置の新技術採用が、当社装置価格の低下を招くといった可能性もあります。液晶露光装置において新たな企業参入や新技術の導入があった場合、さらなる競争激化が予想され、収益に影響が生じる可能性があります。

映像事業においては、デジタルカメラは技術的な進歩が速く、高度化・多様化も進み、新技術・新製品の開発には継続した投資が必要となります。しかし、投資の成果が十分に上がらない場合や、より高機能なデジタル機器への急激な需要シフト等の変化がある場合、開発した技術・製品が収益の向上に結びつかない可能性も考えられます。精機事業同様、競合他社に新技術の特許を取得されることにより、生産・販売の停止や、ロイヤリティー支払いによる利益率低下の危険性があり、収益に影響が生じる可能性があります。

⑤ 価格競争の激化

映像事業の主要製品であるデジタルカメラは、従来のカメラメーカーに加え、国内外の電機メーカー等が参入し、競争が激化しています。また、特にコンパクトデジタルカメラについては製品のライフサイクルが短いため、各社とも大量に生産される製品を短期間に販売しようとする傾向にあり、市場規模拡大の鈍化により価格競争に一層拍車をかけています。

半導体露光装置においては、先端技術開発が進む一方で競合他社が低価格攻勢に出てくる可能性があります。

インストルメンツ事業においては、顕微鏡市場の成熟化に伴い、商品の差別化競争が一層進むとともに、特に中低級機市場では価格競争が厳しくなる傾向にあり、急激な価格下落が起こった場合は、当社グループの収益と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外での事業展開

当社グループの生産及び販売活動は、その多くを日本国外に依存しております。そのため、事業展開する国内外において、輸出入に関するさまざまな法律・税制及び規制の変更による影響を受けます。さらに海外での事業展開においては、政治体制・経済環境の変動、暴動・テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、災害等による水・電力・通信網等のインフラストラクチャーや物流機能の障害、人材の採用困難及び流出等のリスクにより、事業活動に大きな障害や損失が生じる可能性があります。これらが生産や販売の制約となり、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、売上げに占める海外売上高比率が85.7%と高く、海外市場への依存が大きくなっております。このため、当社グループでは売上規模と販売地域に応じた適切な為替ヘッジを行っておりますが、外国為替相場が急激に変動した場合は、当社グループの外貨建てで取引されている製品・サービスの売上高と収益並

びに海外連結子会社の損益及び資産・負債の日本円換算額に影響を与えます。

⑧ 資金調達リスク

当社グループは、資金需要に応じ、長短バランスや直接間接金融のバランスを考慮して資金調達を実施しておりますが、金融市場環境が悪化した場合は、資金調達の際に金利上昇や資金調達手段が限定される等の影響を受ける可能性があります。また、業績の悪化により当社社債等の格付けが下方修正された場合にも、同様に当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権の保護及び訴訟に関するリスク

当社グループは、製品開発に伴って多くの知的財産権を取得し、これを保有しております。場合によっては、その知的財産権を他社にライセンス供与しております。これら知的財産権の維持・保護については最善の努力をしておりますが、当社グループの知的財産権を他社が無断使用すること等に起因して提訴に至った場合、大きな訴訟費用が発生する可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な配慮のもとに製品開発を行っておりますが、他社、個人等より、その知的財産権を侵害したとして提訴される可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの収益と財政状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ キーパーソンの確保と人材・ノウハウの流出

当社グループは、高度な技術等専門知識及び能力を有する社員によって支えられており、市場での激しい競争に打ち克つにはこうした人材の確保がますます重要になっております。しかしながら、何らかの要因によりさらなる雇用流動化が生じた場合は、これらの主要な人材が退職し、その知識・ノウハウが社外に流出する可能性があります。こうした知識・ノウハウの流出の影響を最小限にするべく、社内における固有技術・技能の伝承と標準化・共有化を推進しております。また、海外においても、優秀な現地人材の確保が重要であります。特に労働流動性が高い地域における人材流出の可能性は高いと考えられます。

当社グループの事業においては技術革新の速度が早く、人材育成のためには長期にわたる教育と訓練が必須であり、主要な人材流出の補充が困難な場合も考えられ、結果として当社グループの将来の成長、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 情報の流出

当社グループは、技術情報等の重要な情報や取引先の企業情報並びに多くの顧客またはその他関係者の個人情報情報を保有しております。これらの情報への外部からのアクセス制御の徹底や保管セキュリティレベルの向上を図るとともに、情報取り扱いに関する社内規程の整備、従業員教育等を実施しております。しかしながら、万一、技術情報をはじめとした会社の機密情報が流出した場合、当社グループの企業価値を毀損する可能性があります。また企業情報及び個人情報流出した場合には、当社グループの信頼を毀損するだけでなく、流出の影響を受けた取引先、顧客、従業員またはその他関係者から損害賠償を請求される可能性があります。そのような場合、信用回復のための諸活動をはじめ、対象企業や個人への補償、再発防止措置の実施等が必要になり、そのために多大なコストを要し、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 製品及びサービスにおける欠陥の発生

当社グループの製品及びサービスについては、国内外のグループ会社及び生産委託先にて高度の品質保証体制を確立し、顧客に対して高精度の機能を高い信頼性をもって提供しております。しかしながら、万一、製品又はサービスに欠陥が発生したことにより顧客に損失をもたらした場合は、修理費用、賠償責任、リコール、製品等の廃棄等による多額のコスト発生や、ブランドに対する信頼感の低下により当社グループ製品及びサービスに対する顧客の購買意欲の低減を招くおそれがあり、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑬ 自然災害等の発生

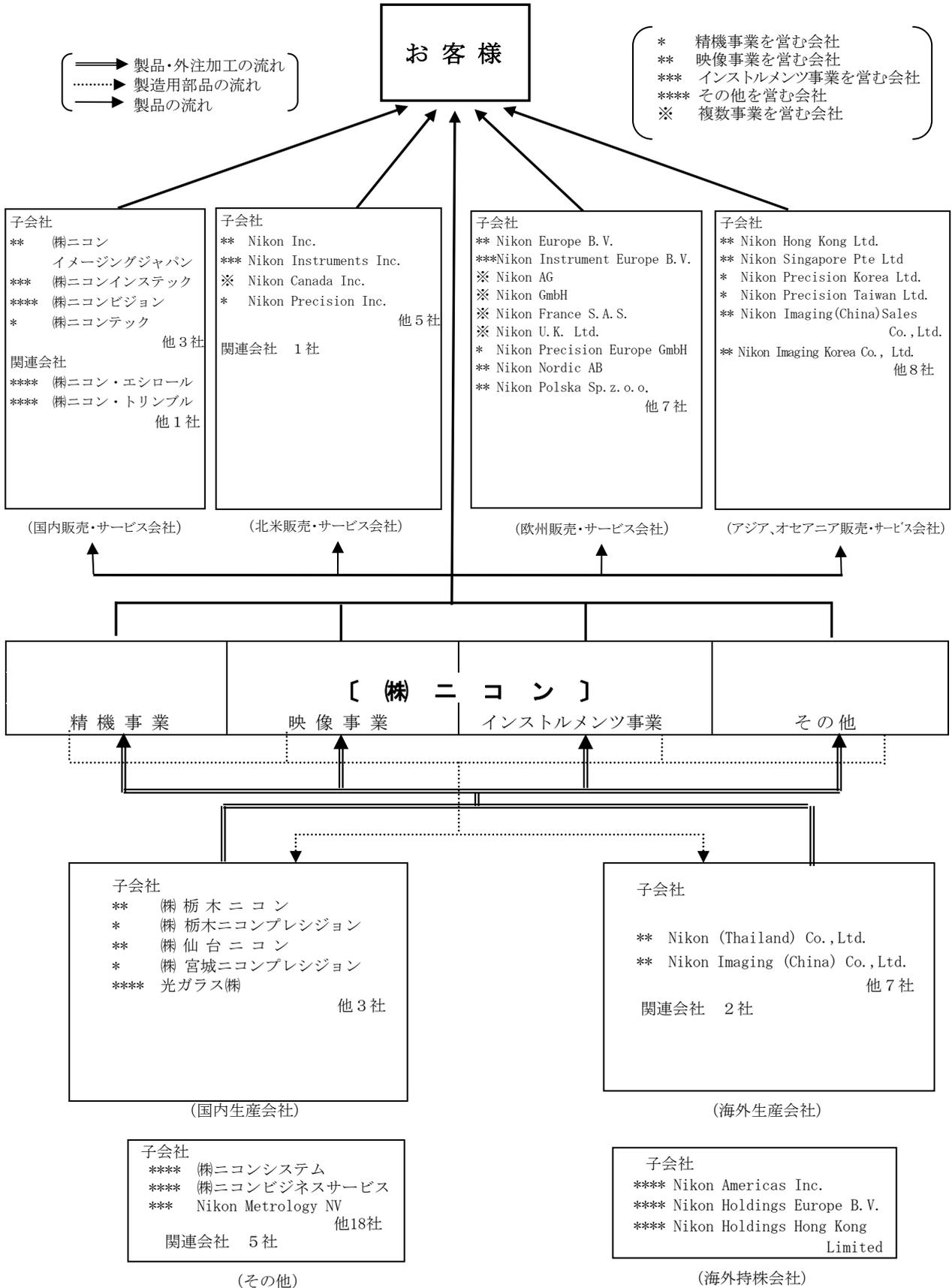
大地震・火災・洪水等自然災害や新型インフルエンザ等感染症の拡大への対策には十分に注意を払い、特に地震対策についてはBCP（事業継続計画）を策定して優先的に進めておりますが、当社グループの開発・製造拠点並びに調達先等に壊滅的な損害が生じた場合、操業が中断し、生産や出荷に遅延が生じるおそれがあります。これにより、売上げが減少し、事業の復旧に多大な費用が生じた場合、当社グループの収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ ブランド価値の毀損

当社グループの「ニコン・ブランド」は、長年に亘る誠実な企業経営とお客様の信頼に応えた製品・サービスの提供により培ってきたものであり、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの技術や製品・サービスに関する否定的な評判・評価が世間に流布されることによって信用が低下し、ニコンブランドの価値が毀損された場合、収益と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は株式会社ニコン（当社）及び子会社87社、関連会社11社より構成されており、精機事業、映像事業、インストルメンツ事業、その他の製造販売を主な業務としている他、これらに付帯するサービス業務等を行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の企業理念「信頼と創造」のもと、経営ビジョン「私たちのありたい姿」としております。

<企業理念>

「信頼と創造」

<私たちのありたい姿>

「期待を超えて、期待に応える」

- ・ お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
- ・ 古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって成長し続けます。
- ・ 光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
- ・ 誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

（2）目標とする経営指標

平成22年6月に発表した中期経営計画に従い、グループが目指す姿、「常に新たな価値を提供し成長し続けるニコングループ」となるために、当社グループ一丸となって邁進してまいりました。

なお、平成23年5月に、平成26年3月期を達成年度とする新たな中期経営計画を策定いたしました。当該中期経営計画では、平成26年3月期に売上高12,000億円、営業利益1,350億円を目標としております。

（3）中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成23年3月に発生した東日本大震災による電力需給の逼迫や原材料・部品の調達に対する懸念に対応すべく、喫緊の課題としてBCP（事業継続計画）の見直し・強化にグループをあげて取り組んでおります。

また、常に新たな価値を提供し続けるニコングループとなるために、次に掲げる事項を重点施策として、中長期的な経営を進めてまいります。

- ・ ニコンブランドの強みとして「先進性」をアピールするとともに「楽しさ」を付加する。
- ・ 既存分野や新規分野で事業を創出する。
- ・ すべての組織が一体感とスピード感を持ち、自律的に活動しつつグローバルな連携を図る。
- ・ すべての事業機能が高いレベルで協働する。

以上4つを、CSRを常に意識しながら、実現していきたいと考えています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,680	181,077
受取手形及び売掛金	113,773	123,077
商品及び製品	102,911	103,757
仕掛品	78,654	106,535
原材料及び貯蔵品	25,429	26,113
繰延税金資産	47,788	42,640
その他	16,713	15,118
貸倒引当金	△8,328	△7,365
流動資産合計	484,624	590,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,359	111,254
減価償却累計額	△67,081	△67,892
建物及び構築物（純額）	42,278	43,362
機械装置及び運搬具	163,452	170,790
減価償却累計額	△128,677	△136,786
機械装置及び運搬具（純額）	34,774	34,003
土地	15,033	14,777
リース資産	13,945	15,212
減価償却累計額	△6,641	△9,417
リース資産（純額）	7,304	5,794
建設仮勘定	11,838	7,566
その他	59,475	60,795
減価償却累計額	△45,659	△47,283
その他（純額）	13,815	13,511
有形固定資産合計	125,045	119,016
無形固定資産		
のれん	14,853	13,235
その他	27,950	26,237
無形固定資産合計	42,803	39,473
投資その他の資産		
投資有価証券	63,150	56,303
繰延税金資産	18,874	17,604
その他	6,934	6,817
貸倒引当金	△800	△260
投資その他の資産合計	88,159	80,465
固定資産合計	256,007	238,954
資産合計	740,632	829,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,687	171,735
短期借入金	25,441	16,732
1年内償還予定の社債	32,900	—
リース債務	2,939	2,422
未払費用	42,177	54,545
未払法人税等	3,503	2,520
前受金	36,411	63,626
製品保証引当金	6,448	7,296
その他	24,319	23,415
流動負債合計	299,827	342,295
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	16,460	24,700
リース債務	4,646	3,620
退職給付引当金	17,207	14,951
役員退職慰労引当金	602	606
資産除去債務	—	2,324
その他	9,817	12,191
固定負債合計	68,735	98,393
負債合計	368,562	440,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	248,368	272,227
自己株式	△13,353	△13,173
株主資本合計	381,202	405,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,060	4,450
繰延ヘッジ損益	△30	△696
為替換算調整勘定	△15,489	△20,201
その他の包括利益累計額合計	△9,459	△16,448
新株予約権	326	427
純資産合計	372,069	389,220
負債純資産合計	740,632	829,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	785,498	887,512
売上原価	552,408	575,535
売上総利益	233,090	311,977
販売費及び一般管理費	246,944	257,924
営業利益又は営業損失(△)	△13,854	54,052
営業外収益		
受取利息	380	632
受取配当金	870	1,061
為替差益	—	2,995
持分法による投資利益	992	1,231
その他	4,149	3,939
営業外収益合計	6,393	9,860
営業外費用		
支払利息	1,225	945
現金支払割戻金	3,957	3,387
その他	2,689	3,768
営業外費用合計	7,873	8,101
経常利益又は経常損失(△)	△15,334	55,811
特別利益		
固定資産売却益	82	91
投資有価証券売却益	97	30
特別利益合計	180	121
特別損失		
固定資産除却損	450	1,000
固定資産売却損	4	47
固定資産臨時償却費	86	—
減損損失	115	397
投資有価証券売却損	13	82
投資有価証券評価損	220	4,512
事業再編損	1,421	—
環境対策費	206	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,073
災害による損失	—	2,313
特別損失合計	2,517	9,427
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△17,671	46,505
法人税、住民税及び事業税	8,293	13,096
法人税等調整額	△13,350	6,097
法人税等合計	△5,056	19,193
少数株主損益調整前当期純利益	—	27,312
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,615	27,312

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	27,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,595
繰延ヘッジ損益	—	△666
為替換算調整勘定	—	△4,230
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△496
その他の包括利益合計	—	△6,989
包括利益	—	20,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	20,323

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,475	65,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,475	65,475
資本剰余金		
前期末残高	80,711	80,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,711	80,711
利益剰余金		
前期末残高	264,827	248,368
当期変動額		
剰余金の配当	△2,180	△1,585
剰余金の配当(中間配当)	△1,585	△1,982
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,615	27,312
自己株式の処分	△77	△115
連結範囲の変動	—	229
当期変動額合計	△16,458	23,858
当期末残高	248,368	272,227
自己株式		
前期末残高	△13,439	△13,353
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△12
自己株式の処分	131	192
当期変動額合計	85	180
当期末残高	△13,353	△13,173
株主資本合計		
前期末残高	397,576	381,202
当期変動額		
剰余金の配当	△2,180	△1,585
剰余金の配当(中間配当)	△1,585	△1,982
当期純利益又は当期純損失(△)	△12,615	27,312
自己株式の取得	△45	△12
自己株式の処分	53	77
連結範囲の変動	—	229
当期変動額合計	△16,373	24,039
当期末残高	381,202	405,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,429	6,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,489	△1,610
当期変動額合計	8,489	△1,610
当期末残高	6,060	4,450
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△915	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	885	△666
当期変動額合計	885	△666
当期末残高	△30	△696
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,377	△15,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△112	△4,712
当期変動額合計	△112	△4,712
当期末残高	△15,489	△20,201
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△18,722	△9,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,262	△6,989
当期変動額合計	9,262	△6,989
当期末残高	△9,459	△16,448
新株予約権		
前期末残高	233	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	93	100
当期変動額合計	93	100
当期末残高	326	427
純資産合計		
前期末残高	379,086	372,069
当期変動額		
剰余金の配当	△2,180	△1,585
剰余金の配当 (中間配当)	△1,585	△1,982
当期純利益又は当期純損失 (△)	△12,615	27,312
自己株式の取得	△45	△12
自己株式の処分	53	77
連結範囲の変動	—	229
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,356	△6,888
当期変動額合計	△7,017	17,150
当期末残高	372,069	389,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△17,671		46,505
減価償却費		35,170		34,033
減損損失		545		399
貸倒引当金の増減額(△は減少)		447		△602
製品保証引当金の増減額(△は減少)		△226		1,042
退職給付引当金の増減額(△は減少)		3,257		△2,134
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		132		3
受取利息及び受取配当金		△1,251		△1,694
持分法による投資損益(△は益)		△992		△1,231
支払利息		1,225		945
固定資産売却損益(△は益)		△68		△43
固定資産除却損		563		1,007
投資有価証券売却損益(△は益)		△84		52
投資有価証券評価損益(△は益)		220		4,512
売上債権の増減額(△は増加)		9,134		△14,843
たな卸資産の増減額(△は増加)		57,390		△34,032
仕入債務の増減額(△は減少)		5,218		47,027
前受金の増減額(△は減少)		—		29,303
その他		6,112		23,451
小計		99,126		133,701
利息及び配当金の受取額		2,836		2,465
利息の支払額		△1,155		△965
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		2,690		△11,587
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,497		123,613
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△33,635		△22,885
有形固定資産の売却による収入		621		722
投資有価証券の取得による支出		△1,150		△433
投資有価証券の売却による収入		771		685
貸付金の増減額(△は増加)(純額)		359		398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△9,428		—
収用補償金の受取額		8,212		2,317
その他		△12,856		△4,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,107		△23,589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,335	121
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	1,229	10,000
長期借入金の返済による支出	△10,199	△10,530
社債の発行による収入	19,894	19,892
社債の償還による支出	△10,000	△32,900
配当金の支払額	△3,771	△3,573
自己株式の取得による支出	△45	—
その他	△3,247	△3,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,476	△20,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49	△3,741
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,863	76,160
現金及び現金同等物の期首残高	79,806	104,669
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	231
現金及び現金同等物の期末残高	104,669	181,061

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 : 68社

主要会社名 : (株)栃木ニコン、(株)栃木ニコンプレジジョン、(株)仙台ニコン、
(株)宮城ニコンプレジジョン、(株)ニコンイメージングジャパン、(株)ニコンインステック、
Nikon (Thailand) Co., Ltd.、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Hong Kong
Ltd.、Nikon Inc.、Nikon Precision Inc.、Nikon Europe B.V. 他

新規 2社 : Nikon (Russia) LLC.、Nikon Holdings Hong Kong Limited

除外 3社 : Nikon Metrology NVの子会社3社(清算終了により)

- (2) 非連結子会社数 : 19社 (うち持分法適用会社数 0社)

主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他

なお、非連結子会社19社の合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 : 2社

会社名 : (株)ニコン・エシロール、(株)ニコン・トリンプル

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社数 : 19社

主要会社名 : Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. 他

- (3) 持分法を適用していない関連会社数 : 9社

主要会社名 : 日本システム制御(株) 他

なお、持分法を適用していない非連結子会社19社及び関連会社9社の合計の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.、Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.、及びNikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.については決算日が12月31日となっております。

このうち、Nikon Imaging (China) Co., Ltd.及びNikon Imaging (China) Sales Co., Ltd.については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

Nikon Precision Shanghai Co., Ltd.については、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、Nikon Metrology NV及びその子会社の決算日は従来12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更することといたしました。この決算期変更により、これらの会社は平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

下記の(7)以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(1) 持分法に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これに伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に1,073百万円を計上しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

(1) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(2) 「為替差益」は、前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「営業外収益」の「その他」に含まれている「為替差益」は126百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 「前受金の増減額」は、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は9,137百万円の減少となります。

(2) 前連結会計年度において区分掲記していた「自己株式の取得による支出」は金額が僅少であるため、当連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は12百万円となります。

追加情報

包括利益の表示に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記**①連結損益計算書関係****1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額**

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
広告宣伝費	63,067百万円	65,824百万円
貸倒引当金繰入額	916百万円	65百万円
製品保証引当金繰入額	5,552百万円	4,833百万円
給与手当	31,984百万円	30,597百万円
退職給付費用	4,455百万円	3,446百万円
その他の人件費	13,141百万円	15,923百万円
研究開発費	60,260百万円	60,767百万円

2. 災害による損失

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、損失2,313百万円を特別損失として計上しております。

主な内訳は、固定資産の原状回復費用775百万円、たな卸資産の原状回復費用615百万円、及び廃棄・評価損237百万円等であります。

②連結包括利益計算書関係

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△3,352百万円
計	△3,352百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	8,560百万円
繰延ヘッジ損益	885百万円
為替換算調整勘定	△352百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	169百万円
計	9,262百万円

③セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	精機事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	インスト ルメンツ 事業 (百万円)	その 他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	150,100	569,464	45,051	20,881	785,498	—	785,498
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	722	524	974	25,821	28,041	(28,041)	—
計	150,823	569,988	46,025	46,703	813,540	(28,041)	785,498
営業費用	209,380	517,872	55,356	45,017	827,626	(28,273)	799,352
営業利益又は営業損失(△)	△58,557	52,116	△9,330	1,685	△14,085	231	△13,854
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	213,855	188,313	50,472	64,302	516,944	223,687	740,632
減価償却費	14,563	11,543	2,553	7,296	35,955	—	35,955
資本的支出	19,313	13,908	1,439	2,864	37,525	—	37,525

(注) 1 事業区分の方法 -----当社グループの事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

精機事業-----半導体露光装置、液晶露光装置

映像事業-----デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ

インストルメンツ事業-----顕微鏡、測定機、半導体検査装置

その他事業-----液晶フォトマスク基板、望遠鏡

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度233,958百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

4 前連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	188,703	256,617	193,848	146,328	785,498	—	785,498
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	448,534	1,937	431	137,190	588,093	(588,093)	—
計	637,237	258,554	194,280	283,519	1,373,592	(588,093)	785,498
営業費用	669,384	252,452	196,033	270,555	1,388,426	(589,073)	799,352
営業利益又は営業損失(△)	△32,147	6,102	△1,753	12,963	△14,834	980	△13,854
II 資産	463,988	59,295	39,820	63,350	626,454	114,177	740,632

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米-----米国、カナダ

(2) 欧州-----オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア・オセアニア-----中国、韓国、台湾、タイ、オーストラリア

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度233,958百万円であります。その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

4 前連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	245,112	189,507	195,629	16,223	646,472
II 連結売上高（百万円）					785,498
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	31.2	24.1	24.9	2.1	82.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

(1) 北米-----米国、カナダ

(2) 欧州-----オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア・オセアニア----中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

(4) その他の地域-----中南米、アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はカンパニー制を導入し、各事業部門において一貫責任体制の構築と分権経営の徹底に取り組んでおります。また、各カンパニーは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精機事業」、「映像事業」及び「インストルメンツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「精機事業」は半導体露光装置及び液晶露光装置の製品・サービスを提供、「映像事業」はデジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「インストルメンツ事業」は顕微鏡、測定機、半導体検査装置などの製品・サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	精機事業	映像事業	インスト ルメン ツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	208,613	596,375	57,451	862,441	25,071	887,512	—	887,512
セグメント間の内部売上 高又は振替高	749	1,050	1,801	3,601	27,222	30,823	(30,823)	—
計	209,362	597,426	59,253	866,042	52,293	918,336	(30,823)	887,512
セグメント利益 又は損失(△)	2,711	52,331	△5,247	49,795	4,258	54,054	(1)	54,052
セグメント資産	215,076	214,080	53,382	482,539	64,850	547,390	282,518	829,909
その他の項目								
減価償却費	12,524	12,198	2,045	26,768	7,265	34,033	—	34,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,596	17,951	1,599	27,148	2,628	29,776	—	29,776

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、望遠鏡事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産294,026百万円、セグメント間取引消去△11,507百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び繰延税金資産であります。

(注3) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
127,162	237,611	202,854	96,956	222,927	887,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	合計
91,084	5,053	3,619	19,258	119,016

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	精機事業	映像事業	インストル メンツ事業	計			
当期償却額	—	—	1,581	1,581	—	—	1,581
当期末残高	—	—	13,235	13,235	—	—	13,235

④ 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	937円75銭	1株当たり純資産額	980円62銭
1株当たり当期純損失(△)	△31円82銭	1株当たり当期純利益	68円90銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68円83銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△12,615	27,312
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△12,615	27,312
普通株式の期中平均株式数 (千株)	396,398	396,434
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	—	355
(うち新株予約権 (千株))	—	355
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年2月27日取締役会決議ストックオプション(新株予約権99個)普通株式99,000株	平成19年2月27日取締役会決議ストックオプション(新株予約権99個)普通株式99,000株

⑤重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,690	120,006
受取手形	4,820	12,147
売掛金	63,925	73,095
商品及び製品	60,463	41,662
仕掛品	70,056	97,098
原材料及び貯蔵品	13,377	12,430
繰延税金資産	39,685	34,222
関係会社短期貸付金	45,848	19,231
未収入金	10,849	10,925
未収還付法人税等	1,956	0
その他	1,649	1,083
貸倒引当金	△251	△240
流動資産合計	368,071	421,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,968	59,120
減価償却累計額	△35,875	△37,755
建物(純額)	19,093	21,365
構築物	4,472	4,540
減価償却累計額	△3,407	△3,599
構築物(純額)	1,064	941
機械及び装置	120,483	127,500
減価償却累計額	△97,406	△104,237
機械及び装置(純額)	23,077	23,263
車両運搬具	847	913
減価償却累計額	△694	△776
車両運搬具(純額)	153	136
工具、器具及び備品	34,105	35,108
減価償却累計額	△27,393	△28,931
工具、器具及び備品(純額)	6,711	6,176
土地	9,872	9,872
リース資産	10,473	11,965
減価償却累計額	△4,953	△7,420
リース資産(純額)	5,519	4,544
建設仮勘定	11,319	5,716
有形固定資産合計	76,812	72,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	8,000	6,461
借地権	4	4
商標権	41	27
ソフトウェア	16,586	16,742
リース資産	3	2
その他	89	94
無形固定資産合計	24,725	23,332
投資その他の資産		
投資有価証券	53,873	46,747
関係会社株式	26,331	47,468
出資金	2	2
関係会社出資金	16,597	13,631
関係会社長期貸付金	3,016	10,772
従業員に対する長期貸付金	17	14
長期前払費用	274	258
繰延税金資産	17,527	17,141
その他	2,955	2,721
貸倒引当金	△40	△9
投資その他の資産合計	120,555	138,748
固定資産合計	222,094	234,097
資産合計	590,166	655,760
負債の部		
流動負債		
支払手形	817	1,012
買掛金	100,004	137,536
短期借入金	13,600	13,600
1年内返済予定の長期借入金	10,240	1,760
1年内償還予定の社債	32,900	—
リース債務	2,281	1,845
設備関係未払金	7,100	8,719
未払費用	18,582	25,347
未払法人税等	255	530
前受金	23,464	45,472
預り金	21,912	30,938
製品保証引当金	4,144	3,975
その他	8,841	2,503
流動負債合計	244,146	273,240
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	16,460	24,700
リース債務	3,340	2,824
退職給付引当金	13,002	10,756
役員退職慰労引当金	602	606
収用関係仮受金	8,173	10,490
資産除去債務	—	1,399
その他	639	724
固定負債合計	62,217	91,500
負債合計	306,363	364,741

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,475	65,475
資本剰余金		
資本準備金	80,711	80,711
資本剰余金合計	80,711	80,711
利益剰余金		
利益準備金	5,565	5,565
その他利益剰余金		
特別償却準備金	36	28
研究開発積立金	2,056	2,056
買換資産圧縮積立金	5,668	5,131
別途積立金	111,211	111,211
繰越利益剰余金	20,125	29,866
利益剰余金合計	144,662	153,858
自己株式	△13,353	△13,173
株主資本合計	277,496	286,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,043	4,446
繰延ヘッジ損益	△63	△727
評価・換算差額等合計	5,979	3,718
新株予約権	326	427
純資産合計	283,802	291,018
負債純資産合計	590,166	655,760

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		572,972		677,661
売上原価		506,423		544,353
売上総利益		66,548		133,307
販売費及び一般管理費		108,984		117,917
営業利益又は営業損失 (△)		△42,435		15,390
営業外収益				
受取利息		396		419
受取配当金		5,971		7,132
固定資産賃貸料		3,183		2,938
受取ロイヤリティー		674		712
為替差益		562		2,928
その他		1,572		1,522
営業外収益合計		12,361		15,653
営業外費用				
支払利息		564		519
社債利息		354		336
固定資産賃貸費用		3,228		3,011
その他		1,139		1,872
営業外費用合計		5,286		5,739
経常利益又は経常損失 (△)		△35,360		25,303
特別利益				
固定資産売却益		26		26
投資有価証券売却益		97		30
特別利益合計		124		56
特別損失				
固定資産除却損		304		831
固定資産売却損		—		5
固定資産臨時償却費		43		—
減損損失		43		322
投資有価証券売却損		13		82
投資有価証券評価損		220		4,512
事業再編損		158		—
環境対策費		206		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		592
災害による損失		—		1,040
特別損失合計		989		7,387
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)		△36,225		17,973
法人税、住民税及び事業税		△1,389		△1,310
法人税等調整額		△15,469		6,404
法人税等合計		△16,858		5,094
当期純利益又は当期純損失 (△)		△19,367		12,879

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		65,475		65,475
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		65,475		65,475
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		80,711		80,711
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		80,711		80,711
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		5,565		5,565
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		5,565		5,565
その他利益剰余金				
特別償却準備金				
前期末残高		—		36
当期変動額				
特別償却準備金の積立		36		—
特別償却準備金の取崩		—		△7
当期変動額合計		36		△7
当期末残高		36		28
研究開発積立金				
前期末残高		2,056		2,056
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,056		2,056
買換資産圧縮積立金				
前期末残高		6,313		5,668
当期変動額				
買換資産圧縮積立金の取崩		△645		△537
当期変動額合計		△645		△537
当期末残高		5,668		5,131
別途積立金				
前期末残高		111,211		111,211
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		111,211		111,211

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	42,727	20,125
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△36	—
特別償却準備金の取崩	—	7
買換資産圧縮積立金の取崩	645	537
剰余金の配当	△2,180	△1,585
剰余金の配当(中間配当)	△1,585	△1,982
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,367	12,879
自己株式の処分	△77	△115
当期変動額合計	△22,602	9,740
当期末残高	20,125	29,866
自己株式		
前期末残高	△13,439	△13,353
当期変動額		
自己株式の取得	△45	△12
自己株式の処分	131	192
当期変動額合計	85	180
当期末残高	△13,353	△13,173
株主資本合計		
前期末残高	300,622	277,496
当期変動額		
剰余金の配当	△2,180	△1,585
剰余金の配当(中間配当)	△1,585	△1,982
当期純利益又は当期純損失(△)	△19,367	12,879
自己株式の取得	△45	△12
自己株式の処分	53	77
当期変動額合計	△23,126	9,376
当期末残高	277,496	286,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,514	6,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,557	△1,596
当期変動額合計	8,557	△1,596
当期末残高	6,043	4,446
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△915	△63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	852	△664
当期変動額合計	852	△664
当期末残高	△63	△727

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計				
前期末残高		△3,430		5,979
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		9,409		△2,261
当期変動額合計		9,409		△2,261
当期末残高		5,979		3,718
新株予約権				
前期末残高		233		326
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		93		100
当期変動額合計		93		100
当期末残高		326		427
純資産合計				
前期末残高		297,425		283,802
当期変動額				
剰余金の配当		△2,180		△1,585
剰余金の配当(中間配当)		△1,585		△1,982
当期純利益又は当期純損失(△)		△19,367		12,879
自己株式の取得		△45		△12
自己株式の処分		53		77
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		9,503		△2,160
当期変動額合計		△13,622		7,215
当期末残高		283,802		291,018

6. 役員の変動

平成23年5月9日発表のとおりであります。